

令和3年度 基本施策評価シート

作成日 令和3年5月31日

基本施策	B1 被爆の実相を継承します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	被爆の実相の継承を進めている。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~119ページ	
基本施策主管課名	被爆継承課	所属長名	坂口 真一
関係課名	平和推進課、学校教育課		

基本施策の評価

<p>Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている</p> <p>判断理由 基本施策の成果指標3つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。 個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の2つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。</p> <p>【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】</p> <p>(1) 成果指標である「平和・原爆関連施設入場者数」は、コロナ禍により閉館の期間が生じたことや平和学習を伴う修学旅行等団体利用の中止が相次いだことが大きな要因となり、目標値には達しなかった。 「被爆継承活動をしている人数」は、家族・交流証言を行う者は順調に増加したものの、平和祈念式典の縮小や青少年ピースフォーラムの中止により他自治体からの来崎がなく青少年ピースボランティアの活動の場が減少したこと、原爆資料館や追悼平和祈念館などの施設の閉館により活動の場が減少し平和案内人の案内回数が減少したことから目標達成率は85.4%となった。</p> <p>(2) 国指定史跡「長崎原爆遺跡」の旧城山国民学校校舎、被爆建造物である長崎県防空本部跡(立山防空壕)、山里小学校校資料室などの公開施設の入場者数が、コロナ禍により、大幅に減少した。</p> <p>(3) コロナ禍で入館者数は減少したが、長崎市の平和・原爆のホームページにおいて、平和学習に活用できるコンテンツの顕在化や新たな動画の作成を行い、来館できない人への対応を図った。 また、同ホームページ内にある検索ツール(収蔵品検索)の資料追加を行い、閲覧可能資料点数は増加したが、コロナ禍での被爆資料展示イベント等の活動減少に伴い、同資料の調査・閲覧を行う活用件数が減少し、目標達成率は40.8%と下回った。</p> <p>(4) 国指定史跡「長崎原爆遺跡」の保存活用計画及び整備基本計画に従い旧城山国民学校校舎の調査・整備を進めるとともに、立山防空壕などの被爆建造物等の調査を進めており、被爆者がいなくなる時代に向け、「無言の語り部」「屋根のない博物館」としての史跡への追加指定に向けて事業が進んでいる。</p> <p>(5) 青少年ピースボランティアの延べ活動人数はコロナ禍で減少したが、平和学習・案内動画の作成・公開や、オンライン会議システムを活用したグループでの平和学習やフォーラムの実施、また、SNSで発信を行うなど、若者ならではの方法を自ら積極的に見つけ、被爆の実相をより多くの人々に伝えることができ、学習会及び参加行事等を年間35回開催し、参加者数は延267名となった。 また、令和2年度より青少年平和交流事業として、長崎市在住の高校生をハワイへ派遣を行う事業を開始した。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、ハワイへの派遣はできなかったものの、4名の高校生がリモートで現地の若者や教育機関と交流を行い、紙芝居の英語での実演などを通し、被爆の実相を伝えることができた。</p> <p>(6) 被爆者の体験を次の世代が語り継いでいく「家族・交流証言者」へのきめ細やかな支援を行ったことで、被爆者の想いを最大限に受け継ぐことができ、より多くの聴講者にとって被爆の実相をより身近に、自身のこととしての理解を促す形で講話を行うことができた。また、家族・交流証言者の積極的な募集と支援を行ったことから、その登録者数は109名となり目標値を上回った。</p> <p>(7) 家族・交流証言事業は、コロナ禍での移動制限による派遣の中止や定期講話の中止により国内外での講話が減ったが、リモートでの実施で受入れを行い、伝承の機会を確保した。</p> <p>(8) クスノキプロジェクトにおいて、被爆樹木を紹介するWEBサイト、動画やマップを作成し、インターネット上で公開したことにより、多くの方に被爆樹木の存在を周知するとともに、被爆樹木が持つストーリーを通して、被爆の実相を知ってもらうことができた。</p> <p>(9) 被爆者のいない時代を見据え、被爆資料の収集強化を行った。被爆者手帳の更新時を捉えての直接の周知や関係機関等との連携により、被爆者への呼びかけをより積極的に行い、被爆資料の収集に取り組み、255点収集した。</p>

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
平和・原爆関連施設入 場者数(万人)	92.8万人 (26年度)	↑ 目標値	95.2	96.0	96.8	97.6	97.6
		実績値	94.3	91.9	91.8	36.3	
		達成率	99.1%	95.7%	94.8%	37.2%	
被爆継承活動をしてい る人数	434人 (26年度)	↑ 目標値	501	524	547	570	570
		実績値	470	481	471	487	
		達成率	93.8%	91.8%	86.1%	85.4%	
【補助代替指標】 家族・交流証言者登録 者数(研修中含む)※ 【B1-3から再掲】	12人 (26年度)	↑ 目標値	42	52	62	72	72
		実績値	55	71	83	109	
		達成率	131.0%	136.5%	133.9%	151.4%	

今後の取組方針

- (1) 原爆資料館及び被爆遺構の整備、周知を図り、引き続き、被爆の実相の継承を推進する。
- (2) 学んだことを人に伝えることのできる若者の育成に努め、関係団体との連携を図りながら、様々な方法で長崎から世界への平和発信に取り組む。
- (3) 次世代への被爆体験の継承の重要性について、多くの人と共有し、家族・交流証言者への支援を充実させながら、被爆体験の継承に努める。
- (4) 米国国立公文書館での調査などで収集した長崎原爆に関する資料の検証及び公開を進める。
- (5) 平成28年10月国史跡に指定された長崎原爆遺跡について、引き続き文化財的価値を明らかにするための補完調査を実施するとともに、史跡の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、旧城山国民学校校舎をはじめとする遺構の保存・整備・活用を着実に行う。
- (6) 被爆75周年の節目の年であった令和2年度に引き続き、他のイベントや行事などの時期をとらえた取組みや新たな手法等により、被爆の実相の継承に取り組む。
- (7) 被爆者の高齢化が進んでいるため、被爆者あてパンフレットの送付時を捉えての直接の周知や関係機関等との連携により、被爆者への呼びかけをより積極的に行い、被爆資料の収集に取り組む。
- (8) 原爆資料館のホームページである「平和・原爆」ホームページを令和3年7月にリニューアルし、「ながさきの平和」とサイト名も一新した。以前のサイトよりもカテゴリーをきちんと分類し、見やすくしている。新型コロナウイルスのため、インターネットを使用した学習等が普及しているため、コンテンツを充実するなど、さらなるアクセス数の増加に努める。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の一次評価「Cb」については、新たな事業に取り組んだことは評価できるものの、その事業による成果や効果が十分に得られていると判断することが難しいため、成果指標の達成率による評価のとおり「Cc」とする。
- 立山防空壕については、まずは調査を進めることを今後の取組方針へ記載すべきである。

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-1 平和・原爆施設の整備及び被爆資料の保存・活用を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	平和・原爆関連施設、被爆資料・被爆遺構が	適切に整備・保存され、被爆の実相が効果的に伝わるよう公開されている。	
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	坂口 真一

令和2年度の取組概要

- ①原爆資料館の管理運営
- ・原爆資料館の適切な維持管理により安定的な運営に努めるとともに、被爆の実相の継承と平和の発信の取組みを推進した。
 - ・新型コロナウイルス感染症に対し適切な対策を講じた。(休館期間:4/10~5/31)
 - ・「トリップアドバイザーの口コミで人気！日本の美術館・博物館ランキング2019」において、長崎原爆資料館が博物館部門において日本全国第2位を受賞し、その周知により来館者増に努めた。
- ②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証
- ・(公財)長崎平和推進協会写真資料調査部会に委託し、資料の検証を行った。
- ③被爆資料のインターネット公開
- ・米国国立公文書館で収集した長崎原爆に関する写真について、新たに台帳整備を完了し、公開した。
- ④被爆建造物等の公開
- ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎、山里小学校原爆資料室、長崎県防空本部跡、三菱兵器住吉トンネル工場跡を公開した。また、長崎旧城山国民学校校舎の紹介動画を作成し、動画共有サイトに公開した。
- ⑤長崎原爆遺跡に関する取り組み
- ・平成28年10月国史跡指定後も引き続き、他の被爆建造物等を含めた遺跡について、補完調査を行った。
- ⑥被爆樹木の保存整備
- ・被爆樹木パトロールで被爆樹木の樹勢の把握を行った。
 - ・令和元年度被爆樹木パトロールで判明した措置の必要な樹木について、クスノキ基金を活用し、所有者が実施した保存整備事業に対する補助を行った。
- ⑦「長崎クスノキプロジェクト」の推進
- ・被爆樹木を紹介するWEBサイト、動画やマップを作成し、インターネット上で公開した。【B2-1へ再掲】
 - ・総合プロデューサーである福山雅治氏がWEBサイトオープンについて、ラジオやSNSを通じて告知を行った。【B2-1へ再掲】
- ⑧被爆者のいない時代を見据え、被爆資料の収集強化を行った。被爆者手帳の更新時を捉えての直接の周知や関係機関等との連携により、被爆者への呼びかけを行った。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H29	H30	R元	R2	R3
原爆資料館入館者数 (万人)	67万人 (26年度)	↑ 目標値	69.1	69.7	70.3	71.0	71.0
		実績値	70.5	67.8	69.2	23.6	
		達成率	102.0%	97.3%	98.4%	33.2%	
インターネットによる被爆資料等の活用件数	647,282件 (27年度)	↑ 目標値	754,000	814,000	879,000	949,000	949,000
		実績値	865,067	836,049	1,009,717	387,386	
		達成率	114.7%	102.7%	114.9%	40.8%	
長崎原爆遺跡の国の史跡指定件数	0件 (26年度)	↑ 目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①原爆資料館の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者により、新型コロナウイルス感染症に対し適切な対策が講じられ、利用者が安全・安心に来館できる環境づくりが進んだ。 ・トリップアドバイザーの「旅好きが選ぶ！日本人に人気の美術館・博物館2020」において、長崎原爆資料館が博物館部門において日本全国第3位を受賞した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安全・安心に来館できる環境を整えることで、被爆の実相を伝える原爆資料館を見学することができた。 ・被爆の実相が伝わるような展示が評価された。
<p>②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真600点を新たに検証した。 	<p>検証・台帳整理作業の進展により、長崎原爆資料の更なる充実が図られた。</p>
<p>③被爆資料のインターネット公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度以前に検証が終わった写真等427点を追加し、閲覧可能資料点数が3,186点となった。 	<p>閲覧可能資料点数が増加したことで内容がより充実し、被爆の実相の発信力が高まった。</p>
<p>④被爆建造物等の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被爆建造物等の公開を通じ、被爆の実相を伝えることができた。 <p>また、旧城山国民学校校舎の紹介動画を作成し、動画共有サイトにアップロードしたことで、コロナ禍で来館できない人にも校舎のことを知ってもらうきっかけとなった。</p>	<p>来客者がより多くの被爆の実相に触れることにより、平和の尊さや原爆の悲惨さへの理解が促進された。</p>
<p>⑤長崎原爆遺跡に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国指定史跡長崎原爆遺跡の整備基本計画を策定したことにより、保存活用計画に定めた遺跡の保存・整備・活用の具体化が図られた。 	<p>今後の長崎原爆遺跡の適切な保存・整備と効果的な活用の作業につなげることができた。</p>
<p>⑥被爆樹木の保存整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の被爆樹木パトロールの判定から、9本の保存整備を実施し、保存対象の被爆樹木27本の樹勢診断を行った。 	<p>原爆の悲惨さを伝える被爆樹木の保存整備を着実に進めることができた。</p>
<p>⑦「長崎クスノキプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市の被爆樹木を紹介するWEBサイト、動画やマップを作成し、インターネット上で公開し、Youtubeでの動画再生回数が4000回を超えた(令和3年3月末時点)。(※令和3年6月24日時点・・・7441回)【B2-1へ再掲】 	<p>多くの方に被爆樹木の存在を周知することができ、被爆樹木が持つストーリーを通して、被爆の実相を知ってもらうきっかけとなった。</p>
<p>⑧被爆資料の収集強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被爆者あてパンフレットの送付時を捉えての直接の周知や関係機関等との連携により、被爆者への呼びかけをより積極的に行い、新たな被爆資料を255点収集した。 	<p>被爆の実相を伝えることのできる被爆資料を増やし、原爆の威力や悲惨さをさらに詳しく来館者等に伝えることができるようになった。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①原爆資料館の管理運営 ・修学旅行生の減少により、入館者数が目標値を下回っており、安定的な来館者数の確保が難しくなっている。	・修学旅行生は安定的な来館者の確保につながるが、少子化の影響により、1校あたりの修学旅行生の減少が大きく、来館する学校数も減少傾向であり、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響も出ている。

今後の取組方針

<p>①原爆資料館の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none">・長崎原爆資料館について、指定管理者と連携を図りながら、利便性が高く、安全に安心して来館できる環境づくりのため、改修計画に基づき施設整備を進める。また、オンライン化が活発となった生活スタイルを活かした誘客策及びホームページやSNSを活用した継承の取り組みの検討など、指定管理者と連携を図りながら進める。 <p>②米国国立公文書館等から収集した長崎原爆資料の検証</p> <ul style="list-style-type: none">・米国国立公文書館から収集した資料の検証・台帳整理を推進する。 <p>③被爆資料のインターネット公開</p> <ul style="list-style-type: none">・検証・台帳整理が終了した資料を順次インターネットに公開する。 <p>④被爆建造物等の公開</p> <ul style="list-style-type: none">・一般公開している被爆建造物等について、整備を行うとともに公開を継続する。 <p>⑤長崎原爆遺跡に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・国指定史跡長崎原爆遺跡を確実に保存し、活用するため、保存活用計画及び整備基本計画に基づき、保存整備の優先順位の高い、旧城山国民学校校舎の耐震工事に向けた調査・診断及び山王神社二の鳥居の耐震調査に着手する。また、国の史跡指定へ向けた長崎県防空本部跡(立山防空壕)の詳細調査・応急修理及び更新設計等に基づき壕内の環境整備を実施していく。 <p>⑥被爆樹木の保存整備</p> <ul style="list-style-type: none">・定期的なパトロールと適切な保存措置により、被爆樹木を後世に継承する。 <p>⑦「長崎クスノキプロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き、総合プロデューサーである福山雅治氏や所属事務所と協議をしながら、被爆樹木を主としたプロモーション事業を行う。 <p>⑧原爆資料館ホームページのリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none">・原爆資料館のホームページである「平和・原爆」ホームページを令和3年7月にサイト名も含め一新した。新型コロナウイルスのため、インターネットを使用した学習等が普及しているため、コンテンツを充実するなど、さらなるアクセス数の増加に努める。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	<p>(事業名) 原爆資料館運営費</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 被爆資料等の展示を通じ、被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設として原爆資料館を運営する。</p> <p>(事業概要) 原爆資料館の施設や設備の管理運営を行う。 1,556点の被爆資料等を展示している常設展示室のほか、収蔵資料展などの企画展を年間を通じて開催している。また、被爆体験講話などに利用できるホール(348人収容)や平和学習室(130人収容)、約2万7000冊を収蔵する図書室がある。 なお、施設の維持管理については指定管理者制度を導入している。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	原爆資料館入館者数	
		目標値	703,654 人	710,000.0 人
		実績値	692,647 人	236,310.0 人
		達成率	98.4 %	33.3 %
		決算(見込)額	106,641,839 円	119,530,499 円
		成果指標及び目標値の説明	被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)と令和元年の観光客数の目標値を乗じた数値を目標とした。	被爆の実相を国内外に広く伝えていくためには、原爆資料館を多くの方に見てもらうことが重要であるため、入館者数を成果指標とした。観光客数(暦年)に対する来館者割合の平均値(平成24～26年度)と令和2年の観光客数の目標値を乗じた数値を目標とした。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 総入館者数 692,647人 (うち、個人入館者 316,295人) (うち、修学旅行生 207,003人) ・ホール利用件数 230件 ・企画展 2回 289,226人 ・図書貸出冊数 7,818冊 (成果・課題等) 令和元年度は、10連休となったゴールデンウィークの影響もあり、昨年度に比べ総入館者数は増加したが、一方で、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響もあり、団体旅行が大きく減少した。 今後は、新型コロナウイルスに係る動向を注視しながら、資料館の管理運営を行う必要がある。	(取組実績) 総入館者数 236,310人 (うち、個人入館者 78,301人) (うち、修学旅行生 92,806人) ・ホール利用件数 148件 ・企画展 2回 45,164人 ・図書貸出冊数 7,704冊 (成果・課題等) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総入館者数が大きく減少した。 利用者の増減については、前年度比は全体で約7割減となっており、減少率としては個人が7割以上減、修学旅行は約5割減となっている。(休館期間:4/10～5/31) 引き続き、新型コロナウイルスに係る動向を注視しながら、資料館の管理運営を行う必要がある。		
2	<p>(事業名) 【単独】 平和施設整備事業費 原爆資料館</p> <p>【平和推進課】</p> <p>(事業目的) 原爆資料館の施設や設備を年次的に改修し、建物の保存を図るとともに、来館者の安全性、利便性の向上を図る。</p> <p>(事業概要)</p> <p>【令和元年度】 ・真空遮断器ほか取替 ・自動制御機器ほか取替</p> <p>【令和2年度】 ・自動制御装置リモート更新 ・パッケージエアコン取替</p>	実施年度	継続	
		成果指標	施設内の整備項目	
		目標値	2 項目	2 項目
		実績値	2 項目	2 項目
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	12,053,250 円	42,314,004 円
		成果指標及び目標値の説明	来館者の安全の確保、利便性の向上を図るため、整備を実施する項目の数を成果指標とした。 年次的に整備することとし、令和2年度は2項目の整備を実施することを目標とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 施設を良好な環境に保ち、観覧者の安全確保と利便性向上のため、整備を実施した。 (成果・課題等) 整備により、施設の維持管理が図られた。原爆資料館は開館から24年が経過しており、建物や設備が老朽化している。今後も引き続きこれらの整備を行うことにより、被爆継承、平和発信の拠点施設として持続的な運営を図る必要がある。	(取組実績) 施設を良好な環境に保ち、観覧者の安全確保と利便性向上のため、整備を実施した。 (成果・課題等) 整備により、施設の維持管理が図られた。原爆資料館は開館から25年が経過しており、建物や設備が老朽化している。今後も引き続きこれらの整備を行うことにより、被爆継承、平和発信の拠点施設として持続的な運営を図る必要がある。		

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-2 平和教育・学習の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民や若い世代が	被爆の実相や平和の大切さを理解し、伝えるための活動をしている。	
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	坂口 真一

令和2年度 of 取組概要

- ①青少年ピースボランティアの育成
- ・ピースボランティアの学習会として、フィールドワークの実施、被爆体験講話の聴講、学童クラブなどへの出前講座など年30回開催した。
 - ・青少年ピースボランティア5人を久留米市及び太刀洗市へ派遣し、また、新型コロナウイルスの影響により派遣ができなかった沖縄や広島とオンラインで研修を行い、長崎の被爆の実相や日頃取り組んでいる平和学習の発表及び同年代の若者との意見交換を行った。
- ②青少年ピースフォーラムの開催
- ・全国の自治体より派遣される青少年と長崎の青少年が、一緒に被爆の実相や平和の尊さを学ぶピースフォーラムをオンラインで開催した。また、ピースフォーラムの紹介やフィールドワークを撮影し、動画配信サイトで公開することと併せ、DVDを作成し、各自治体へ配布をおこなった。
- ③青少年平和交流(ハワイとの交流)
- ・市内の高校生が世界に向けて、原爆の悲惨さや平和の尊さについて、ハワイの若者と意見交換をしながら互いに学び合い発信するため、長崎原爆やハワイに関する事前学習とハワイの大学生とのオンラインによる意見交換会等を実施した。
- ④学校における平和教育
- ・被爆体験を継承し、平和の大切さを発信できる生徒の育成のため、平和教育と道徳や人権教育、生徒指導とを関連付けた指導の充実を図った。
 - ・被爆体験講話を全市立小中学校で実施し、さらに中学校では原爆被爆パネル展を開催した。
 - ・また、全市立小中学校において平和キャンドルの制作、または世界平和祈念ポスター・標語展への出品に取り組んだ。
 - ・市立小学校3校、中学校2校を平和教育実践協力校に指定し、新しい平和教育の浸透と、授業実践を通して検証を行った。
 - ・教職員に対しては平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任者研修平和教育研修会を年1回開催した。また、平成29年度作成の「平和教育手引書」を新規採用教職員及び他郡市転入教職員に配付した。【G1-2から再掲】
 - ・平成30年度に新たに製作した、平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年生)及び中学校(1年生)に配布した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3
被爆の実相を伝えるための活動に参加した青少年のピースボランティアの延べ人数	614人 (26年度)	↑ 目標値	674	694	714	734	734
		↑ 実績値	658	553	637	220	
		↑ 達成率	97.6%	79.7%	89.2%	30.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①青少年ピースボランティアの育成 ・新型コロナウイルスを考慮しながら、オンライン等で学習会を年30回開催し、延220人が平和活動に参加した。 ・ピースボランティアを平和学習に積極的に取り組む都市へ派遣したことで、平和活動を行う若者同士の交流が図られた。	若者の平和活動への意識を高め、平和活動を支える人材の育成につながった。
②青少年ピースフォーラムの開催 ・全国から6団体18人が参加し、長崎市の青少年11人とともに平和学習や意見交換を行い、学びや交流を深めた。	広く全国の青少年に対し、平和活動への意欲を高めることができ、平和活動を支える人材の育成につながった。
③青少年平和交流(ハワイとの交流) ・市内の高校生4人が参加し、ハワイとオンラインにより、被爆体験講話やパールハーバー・バーチャルツアー、また、紙芝居の朗読等とおして、意見交換を行い、学びや交流を深めた。	長崎原爆の知識習得、核兵器の現状についての理解、海外の戦争・平和についての学び、また、被爆体験の朗読や紙芝居を英語を介して、海外の学生等の若い世代と交流し、SNS等を利用して世界に平和を発信する人材の育成につながった。
④学校における平和教育 ・平和教育教材「平和ナガサキ」を市内小学校(3年)中学校(1年生)に配付したことで、子どもたちが、感じ・考え・書き込みながら、平和を学ぶ取り組みにつながった。	他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童・生徒の育成につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①青少年ピースボランティアの育成 ・ピースボランティアの登録者数が年々減少傾向にある。 ・中高生のみならず、大学生にも積極的に募集をかけているが、十分な成果が得られていない。	・特定の大学での広報活動になっており、市内全域の大学生に、十分に情報が届いていない。

今後の取組方針

<p>①青少年ピースボランティアの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者数を確保するため、大学と連携し、SNSを使った情報発信やこれまで広報活動を行っていなかった大学でのチラシ等の配布など、ピースボランティアの募集を積極的に行う。 ・学んだことを人に伝えることのできる人材の育成に力を入れ、これまで以上に活動の場の提供や登録者のやる気を促すような自主企画を多く取り入れる。 <p>②青少年ピースフォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、若者を中心にインターネット等を活用した新たな学びや発信の取組みが進んでいることから、参加者の視点に立ったプログラムの工夫を行う。 ・平和活動の取組みの参考としてもらうため、参加した各都市の事前・事後学習や地元での取組みなどを紹介するページを作成して公開する。 <p>③青少年平和交流(ハワイとの交流)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、現地交流活動が不可能な場合であっても、今後もオンラインを介し、継続して、海外の学生等の若い世代と交流し、SNS等を利用して世界に平和を発信する人材育成を行う。 <p>④学校における平和教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平和の思いを自ら発信しようと思う児童生徒の育成」に向け、今後、関係機関や関係団体と連携を深めながら、研究実践協力校による授業実践を重ねていく。また、学んだことを対外的に発信する方法について検討していく。市立小中学校の全ての教職員に「平和教育手引書」を配付し、3つの柱(被爆体験の継承、平和の発信、平和の創造)による新しい平和教育をさらに推進していく。【G1-2から再掲】 ・平和学習教材「平和ナガサキ」を継続して配布するとともに、教育委員会と連携し、必要に応じて見直しを行う。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度
1	(事業名) 青少年ピースフォーラム事業 【被爆継承課】 (事業目的) 8月9日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体が派遣する平和使節団の青少年と、長崎の青少年とが一緒に被爆の実相と平和の尊さを学び交流を深めることで、平和意識の高揚を図ることを目的とする。 (事業概要) 「青少年ピースフォーラム」の実施 (被爆体験講話、参加型平和学習、フィールドワーク、市内中学校の平和集会への参加)	実施年度	継続	
		成果指標	青少年ピースフォーラム参加者数	
		目標値	610 人	620 人
		実績値	575 人	29.0 人
		達成率	94.3 %	4.7 %
		決算(見込)額	1,647,856 円	1,661,493 円
		成果指標及び目標値の説明	参加者が増加することで、平和意識の高揚を一層高めることができるため、全国の青少年平和使節団のピースフォーラムへの参加者数を成果指標とした。 平成26年度の参加人数520人を基準に、令和2年度までに620人を目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 県外34団体485人、長崎市90人が参加し、平和交流を行った。 (成果・課題等) それぞれの自治体が派遣した青少年に対し被爆体験講話やフィールドワークを通して被爆体験の継承、平和意識の高揚を図った。	(取組実績) 県外6団体18人、長崎市11人が参加し、平和交流を行った。 (成果・課題等) コロナ禍により県外団体の派遣が困難となり参加人数は大きく減少したが、オンラインでの被爆体験講話やフィールドワーク、意見交換・交流などの取組みを通して被爆体験の継承、平和意識の高揚を図った。		
1	(事業名) 青少年ピースボランティア育成費 【被爆継承課】 (事業目的) 青少年が被爆の実相や戦争について学び、様々な視点から平和について考え行動することによって、平和意識の高揚と、被爆体験の継承を図ることを目的とする。 (事業概要) 原爆や戦争に関する学習会の実施	実施年度	継続	
		成果指標	被爆の実相を伝えるために活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ人数	
		目標値	714 人	734 人
		実績値	637 人	220 人
		達成率	89.2 %	30.0 %
		決算(見込)額	4,751,956 円	4,498,714 円
		成果指標及び目標値の説明	青少年ピースボランティアが平和や被爆の実相を伝える活動を行うことで、若い世代への被爆の継承の推進につながるため、被爆の実相を学び伝えるための活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ人数を成果指標とした。 平成26年度の614人を基準に、毎年20人増を目標とし、令和3年までに734人を目標とする。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) フィールドワークの実施、体験講話の聴取、交流会など年44回の学習会を開催し、延637人のピースボランティアが参加した。令和元年度には50人が新規登録し3月末には163人となった。 (成果・課題等) ピースボランティアが様々な学習を通して平和に関する知識を身に着けた。さらに学ぶ側から伝える側になるため、発信の場を自ら積極的に見つけ、活動を行った。 少子化により新規加入者が少なくなっており、効果的な募集を行う必要がある。	(取組実績) フィールドワークの実施、体験講話の聴取、交流会など年35回の学習会を開催し、延220人のピースボランティアが参加した。令和2年度には38人が新規登録し3月末には141人となった。 (成果・課題等) ピースボランティアが様々な学習を通して平和に関する知識を身に着けた。さらに学ぶ側から伝える側になるため、SNSなどの新たな方法での発信の場を自ら積極的に見つけ、活動を行った。 少子化により新規加入者が少なくなっており、効果的な募集を行う必要がある。		

令和3年度 個別施策評価シート

個別施策	B1-3 家族証言等の継承の取組みを推進します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	市民が	主体的に継承の取組みを進めている。			
個別施策主管課名	被爆継承課	所属長名	坂口 真一		

令和2年度の取組概要

- ①家族・交流証言者の育成
- ・被爆体験を「受け継ぐかた」と「託したいかた」を募集して、交流会を開催した。
 - ・家族・交流証言者109人(研修中含む)に対し、証言講話を実施するための講義や、説明原稿・スライド、体験を話す被爆者の映像等の作成の補助、話し方やパソコン操作に関する研修を行った。
 - ・研修を終えた家族・交流証言者にはそれぞれの原稿の完成にあわせて随時原爆資料館内で講話デビューの機会を設定した。
 - ・引き続き、市内への派遣講話を実施するとともに、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の派遣事業と連携し、引き続き市外及び県外・国外への派遣講話を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H29	H30	R元	R2	R3	
家族・交流証言講話回数	3回 (26年度)	↑	目標値	168	208	248	288	288
			実績値	64	149	164	110	
			達成率	38.1%	71.6%	66.1%	38.2%	
【補助代替指標】※1 家族・交流証言者登録者数(研修中含む) 【B1の再掲】	12人 (26年度)	↑	目標値	42	52	62	72	72
			実績値	55	71	83	109	
			達成率	131.0%	136.5%	133.9%	151.4%	
【補助代替指標】※2 家族・交流証言者1人あたりの活動回数	1.5回 (26年度)	↑	目標値	2.5	3.0	3.5	4.0	4.0
			実績値	3.2	4.6	4.4	2.5	
			達成率	128.0%	153.3%	125.7%	62.5%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①家族・交流証言者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族・交流証言者として講話可能な人材が新たに7人増え、44人となった。 ・平成30年から開始された国の市外派遣事業と連携し、家族・交流証言者を市外へ派遣することで、家族・交流証言者の講話回数が平成30年度は前年度より2倍以上に増加したが、新型コロナウイルスの影響により令和2年度はリモートでの実施も可能としたものの、前年度の回数を下回った。 ・被爆体験を「受け継ぐかた」と「託したいかた」の交流会を開催し、研修者にあわせてきめ細やかな支援を行うことにより、登録者数(研修中含む)の人数が令和元年度の83人から令和2年度は109人と、堅調に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被爆者が少なくなっていくなか、被爆者に代わって被爆体験を多くの人に伝えることができる。 ・被爆体験を次世代に継承することができ、被爆者の身体的負担の軽減を図ることができる。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①家族・交流証言者の育成 ・被爆体験を「託したい方」が限られている。 ・被爆者の体験の聞き取りに時間がかかる。 ・被爆体験講話を引き継いでいくためのツール(紙芝居、スライドなど)や発表のための資料作成に時間がかかる。	・被爆体験を語ることのできる被爆者の減少。 ・被爆者の体調に配慮を要し、家族・交流証言者の被爆者との交流や作業時間の確保が難しいため。

今後の取組方針

①家族・交流証言者の育成 ・講話可能者の育成を着実にやっていくとともに、引き続き国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館と連携し、講話機会の拡充に取り組む。 ・被爆体験を「託したい方」の募集を確実にやっていく。 ・共通化できる資料については、作成の効率化を図り、家族・交流証言者の負担を軽減していく。 ・新型コロナウイルスの影響を考慮しながら、リモートでの実施などを引き続き受け入れ、講話回数を増やしていく。
--

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	令和元年度	令和2年度	
1	<p>(事業名) 語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)推進事業 【被爆継承課】</p> <p>(事業目的) 被爆者が高齢化する中で、次世代の家族等が被爆体験を継承するための支援を行う。</p> <p>(事業概要) 被爆体験を受け継ぐ意思のある家族等への家族・交流証言講話にかかる支援を行う。 ・被爆者との交流 ・証言講話用シナリオ等の作成補助 ・話し方研修開催 など</p>	実施年度	継続		
		成果指標	家族・交流証言講話回数		
		目標値	218 回	288 回	
		実績値	164 回	110 回	
		達成率	75.2 %	38.2 %	
		決算(見込)額	5,256,907 円	5,578,599 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>家族・交流証言講話を行うことで、被爆体験の継承を推進すると考えられるため。家族証言等講話回数を成果指標とした。</p> <p>令和2年度までに家族・交流証言登録者72人が年4回講話を行うと換算した時の、288回を最終目標とし、毎年度登録者数10人、講話回数40回増を目標とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに募った交流証言者に対し、受け継ぐ被爆者を決める交流会を始め、原稿や資料作成の補助及び、パソコンや話し方研修等の支援を行った。 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、5人が新たに講話者となった。 平成30年度から、国が家族・交流証言者の市外派遣に取り組んでおり、派遣回数が伸びているため、講話可能者を増やす必要がある。 	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに募った交流証言者に対し、受け継ぐ被爆者を決める交流会を始め、原稿や資料作成の補助及び、パソコンや話し方研修等の支援を行った。 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、7人が新たに講話者となった。 平成30年度から、国が家族・交流証言者の市外派遣に取り組んでおり、派遣回数が伸びているため、講話可能者を増やす必要がある。 	